

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 8 月 2 6 日 更 新

事務事業名		企業等防災協定事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	4	生活環境の健康			所属部	総務部	課長名	田代 純児
	施 策	15	防災対策の推進			所属課	安全安心課	担当者名	宮崎 大輔
	施策の柱	49	災害応急対策			所属班	防災対策班	(内線)	1242
予算科目		会計一般	款 9	項 1	目 4	事業連番 10019	根拠法令	災害対策基本法	
終了、開始年度		☐ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 22 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)		

★事務事業の概要 (P L A N)

【事業の内容】	地震、台風等風水害による大災害が発生した時、他の自治体や防災関係機関、民間協力団体の応援により、応急及び復旧が迅速に対応できるよう災害時応援協定の締結を推進する事業である。
【業務の流れ】	協定の内容について打合せ、調印式の実施、関係機関に連絡、調整
【主な予算費目】	なし
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (D O , P L A N)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動) (D0)		6年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
令和5年度は企業と協定を締結していない。		他の事業所等に働きかけ、協定締結に努める。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
→ ア: 協定締結の働きかけを行った事業所数		
→ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
・ 市民		→ ア: 市民
		→ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
・ 災害時に必要な物資、援助を受けることができる。		→ ア: 協定を結んだ事業所数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
・ 大災害時の被災により災害対応能力の著しい低下が予想されるため、各種応急復旧活動に関する人的・物的支援体制が必要である。		全体計画
・ 有効となる協定締結を図る。		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費 の推移			単位	3年度 実績(決算)	4年度 実績(決算)	5年度 目標(当初予算)	5年度 実績(決算)	6年度 目標(当初予算)	7年度 予定	8年度 見込	9年度 見込	
① 活動指標	ア	件		0	1	0	0	0	0	0	0	
	イ											
	イ											
② 対象指標	ア	人		0	0	0	0	0	0	0	0	
	イ											
③ 成果指標	ア	件		3	0	0	0	0	0	0	0	
	イ											
投資 事業 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円									
		都道府県支出金	千円									
		地方債	千円									
		その他	千円									
		繰入金	千円									
		一般財源	千円									
	(A) 事業費計	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	0	0	0	0	0	0	
		延べ業務時間	時間	20	20	0	0	0	0	0	0	
		(B)人件費計	千円	78	76	0	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)			千円	78	76	0	0	0	0	0	0

事務事業名	企業等防災協定事業	所属部	総務部	所属課	安全安心課
-------	-----------	-----	-----	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 6年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 協定締結に向け働きかけを行う。 ☐ 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】 他の事業所等への働きかけを行うことで、向上の余地がある。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似事業はない
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 事業費はない
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 協定を締結するのは市と業者であり防災知識を得ている職員でないと事業ができない
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 市全域・全市民を対象とした災害協定に関する事務であり、公正である。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地域防災計画に基づく行政の責務である。

3 評価結果の総括（CHECK）

災害時輸送に関して、自然電力株式会社と締結できた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												